

平成25年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業
の補助・委託・助成等の先。

「公益目的事業」

1. ふれあい推進事業

(1) 復興支援プロジェクト

前年度に引き続き、東日本大震災の被災地復興に向けて、岩手・宮城両県の重点支援地域をモデルとした「地域包括ケアの町」づくりを強力に推進した。平成25年度は、被災地支援が3年目を迎え、当財団が主体的に行う原則最終年度と位置づけ、特に今後地元住民が主軸になって復興まちづくりをすすめていくための必要な基盤づくりに注力した。

そのための一つの新たな仕掛けとして、地域通貨を活用した手法「復興応援地域通貨」を考案し、具体的には5地域を候補地域と定めて試行的な実施をスタートさせた。この復興応援地域通貨は「まちを元気に」を合言葉に、地域の絆・助け合い活動のきっかけづくり、そして地元商店街も含めたまち全体の活性化につなげる仕組みであり、全国からの寄付を活用する仕組みとして推進した。

また福島県については、県外避難者のネットワークづくりの東京での取り組みを継続しながら、全国各地の同種の取り組みの情報収集や連携をすすめた。具体的には「福島県被災者同行会」の事務局を引き続き担い、東京都と連携して避難者が孤立しないよう情報の発信や、「福島ふるさと交流会」「福島避難者交流会」を企画・実施した。実施に際しては同行会としてさらに主体的に関わってもらえるよう世話人会を強化し、ほぼ毎月の会議で活動の内容を話し合い、独自の企画もすすめていけるように後方支援を行った。併せて、『同行会ニュース』『わすれな草』を引き続き発行した。さらに福島県内の子どもたちが県外に出て自然の中で地域の人々とふれあう機会としての子ども体験ツアーの支援も現地の要請を得て実施した（前橋・新潟・高知・静岡）。

これらの実施については、全国のブロック・さわやかインストラクター有志と共に強力に展開した。

◎「東日本大震災 25年度 重点支援地域」 計9地域

岩手県：大槌町、釜石市、大船渡市、／宮城県：気仙沼市、南三陸町、石巻市、塩竈市、浦戸諸島、山元町、／東京都（福島県外避難者対象）

（担当ブロック）

大槌町・近畿ブロック、釜石市・北海道ブロック・中国ブロック、大船渡市・九州1ブロック、気仙沼市・九州2ブロック、石巻市・関東ブロック、山元町／北茨城市／東京都県外避難者・北関東ブロック。他にさわやかインストラクター個人参加（南三陸町はブロック担当なし）

（トピックス）

①地域包括ケアのまちづくりをすすめるためのフォーラム・バスツアー等

7月28日に、仙台市において、被災地で地域包括ケアを実現しようと実践している医師7

名による「地域ケアの推進を考えるフォーラム」を開催した。また、10月には、松島において「地域包括ケアのあるまちづくり会議」を行った。後者はこれまで当財団が主導的に行ってきた被災地でのまちづくりを、地域の実情に合わせながら現地住民主体のまちづくりに移行していくための戦略会議であり、各重点地域から41名の住民が参加し、担当さわやかインストラクター14名を含む61名の宿泊会議となった。いずれも、参加者に大変好評を得て、かつその後の動きの促進につながった。

また、各重点支援地域の復興状況に応じた地域包括ケアのまちづくり促進に向けた個別の取り組みを実施した。

ふれあいバスツアー（塩竈市浦戸諸島住民、石巻市雄勝地区・牡鹿地区住民対象）

被災者視察勉強会等（石巻市雄勝地区住民、山元町住民、釜石市住民対象）

②復興応援地域通貨

5つのモデル地域で活動を開始するための準備を重ねた（大槌町、釜石市、大船渡市、南三陸町、塩竈市浦戸諸島）。規約の策定、現地事務局の帳簿フォーム（通貨発行や運営、入出金など）作成や復興応援地域通貨パンフレット、寄付パンフレットなどを作成し、各地の試行から出てくる課題を受けて解決に向けた議論を重ねた。また、3月には岩手県一関市にてフォーラムを開催し、5つのモデル地区の現状報告、復興応援地域通貨による「うれしさや楽しさ」と課題を共有し、さらに前進することを目指した。

南三陸町では先行して実施がすすみ、復興応援地域通貨を活用して住民同士の助け合い活動を広げようと積極的に働きかけを行った。半年ほどかけ、さわやかインストラクターがどこの地域から始めるかを検討し、まずは戸倉地区にて12月1日からの試行スタートとなった。名前は笑顔が広がるようにと「笑」（しょう）とし、仮設住宅の住民を中心に400名と12店舗の加盟店から取り組みを始めた。会員はかなりの勢いで広がっているが、助け合いの浸透が進むように仮設住宅ごとの集まりで振り返りの会を行う働きかけなどを行いながら取り組んだ。また、町主体による地域全体の取り組みになるように地域運営会議の立ち上げを目指した働きかけも併せて開始した。

③まちづくり拠点の支援

地元での情報発信拠点、また絆づくり、助け合い活動の拠点としてもらうため、重点支援地域の山元町及び大槌町の活動支援を行った。いずれも全国から寄せられた寄付義援金を活用し、山元町「山本未来ネット」には活動拠点「パオ」2棟を株式会社ルミカライフの支援を得て寄贈し、大槌町の「新生おおつち」には前年寄贈した活動拠点の設備支援を行った。

（東京都）

（2）共生のまちづくりプロジェクト

前年度に引き続き、全国ブロック及びさわやかインストラクターと協働して、「地域包括ケアの町」の理念に基づき、住民をはじめ行政や事業者等みなでこれからの我がまちのあり方を考える「共生まちづくりフォーラム」等を全国13か所で実施した。前年度は被災地で多く開催したが、25年度は、復興共生フォーラムは大船渡市1か所の実施とし、その他は、全国各地の地域づくりへのモデル働きかけを視野に、10か所で「共生フォーラム」及び研究会・研修会として意欲的に開催し、地域連携の促進を図った。さらに年度末3月には、27年度からの介護保険

改正を視野に入れた新地域支援事業への働きかけとして、「新しい地域支援のあり方を考える」ための研修会及びフォーラムを、それぞれ宮崎市と大船渡市で実施した。

	開催日	フォーラム名	開催地	参加者数
1	7月10日	復興・共生フォーラム	大船渡市	250名
2	8月3日	共生フォーラムin鎌倉	鎌倉市	280名
3	10月18日	共生フォーラムin厚別区	札幌市	178名
4	10月19日	共生フォーラムin東区	札幌市	108名
5	10月19日	ふれあいまちカフェin人吉球磨	人吉市	78名
6	11月16日	共生フォーラムinくれ	呉市	145名
7	11月30日	地域福祉推進のための講演会	長久手市	400名
8	1月25日	地域共生フォーラム	高島町	120名
9	2月15日	共生のまちづくりフォーラムin富山	富山市	82名
10	3月7日	新しい地域支援のあり方を考える研修会in宮崎	宮崎市	153名
11	3月8日	共生まちづくり研修会	糸島市	127名
12	3月15日	新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム	大船渡市	140名
13	通年	包括的地域福祉実現のための介護予防・総合事業に関する神戸市での政策化研究事業	神戸市	--

(住友生命保険相互会社)

(3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

①ブロックとの協働戦略

全国13ブロックが、それぞれ担当地域における地域づくりの戦略を立て、ふれあい・助け合いを地域全面に仕組みとして広げるための活動を各地で強力に展開した。

そのための全体戦略会議として、7月に仙台、2月に東京で「ブロック全国協働戦略会議」を実施した。特に2月の会議では、新地域支援事業における戦略に焦点をあて、厚生労働省の原勝則老健局長の参加も得て、国の新たな動きの情報共有とともに、当財団・さわやかインストラクターのこれからの具体的な取り組みについて議論を重ねた。また、行政に向けて新地域支援事業のあり方を具体的に提言するためのフォーラムを、共生のまちづくりプロジェクトと共同で、3月に2か所実施し、大変好評を得た。

さらに新地域支援事業を推進するために、12月に「新地域支援構想会議」を、さわやか福祉財団、全国社会福祉協議会、日本生活協同組合連合会の3団体が呼びかけ人となって設立し、その提言や議論と連動しながら、全国のさわやかインストラクターに折々の情報発信を行った(新地域支援構想会議については、後述P8の「政策提言プロジェクト」の項参照)。

②さわやかインストラクターの養成

新しいふれあい社会づくりを担うさわやかインストラクターの養成を、前期・中期・後期研修に分けて実施した。前期と後期研修は東京都内、中期研修は静岡県・袋井市にて全現場実地研修として行い、ふれあい・助け合いの現場や、他のNPOや行政との連携状況を実践者と共に学習した。そして25年度は、9名を新さわやかインストラクターとして委嘱した。総勢で

170名（3月31日現在）未配置県は岩手、富山、愛媛の3県である。

（公益財団法人JKA・競輪補助事業）

（４）住民参加の仕組みづくりプロジェクト

群馬県富岡市の委託事業の3年目となった。これまでふれあいの居場所づくりの普及に取り組み、市内14か所で活動が始まってきたが、仕上げの年として地域包括ケアのまちづくりに取り組み出すきっかけとして実行委員会によるフォーラムを開催した。行政、医療関係者、福祉事業者、居場所実践者などによる実行委員会で、5月と8月に地域包括ケアの勉強会を開催し、居場所の位置づけも理解を深めてもらうことができた。その後実行委員会で計画を立て、11月に市民に呼びかけ地域包括ケアフォーラムを開催し、市民への理解を広げた。その後も実行委員会が定期的に議論を続けるなどふれあいのある地域包括ケアのまちづくりにつなげていくことができた。また、富岡市から波及して、群馬県玉村町がふれあいの居場所づくり事業に関心を持ち、協議の結果、北関東ブロックの群馬県インストラクターが主体的に事業を受け、当財団は協働者として普及啓発に努めた。（富岡市）

（５）立ち上げ支援プロジェクト

連合・愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会の方々のカンパを原資とするもので、ふれあいボランティア団体等草の根型市民活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。昨年度に引き続き、ふれあい・助け合い活動に加え、東日本大震災の復興に向けた活動を立ち上げようとする事業も多く寄せられた。応募数は、全国29都道府県から79団体の応募があった。提供原資に限りがあることから、活動内容、地域性を加味し、1団体上限額を15万円とし計30団体に配分金として支援をすることとした。

なお、さらなる助け合い活動普及推進のため25年度から新たな位置付けで配布対象や内容を検討することを予定したが、地域づくりに関する制度等状況が動いていることから、25年度においては従来と同様の考え方を基準に実施した。（連合・愛のカンパ）

（６）地域ふれあい啓発プロジェクト

地域でのふれあい・助け合い、インフォーマルサービスへの意識啓発を、底辺から広く一般市民の方々に働きかけていくことを目的に取り組んだ。地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、高齢者まで世代を超えた緩やかで幅広いネットワーク形成につながるよう、尊厳を大切にお互いが自立しながら生きがい等を考える集い「映画とフォーラム」を、7月に鹿屋市（鹿児島・参加者420名）、12月に鶴ヶ島市（埼玉・参加者150名）の2か所で開催した。

（アフラック）

（７）ふれあいの居場所推進プロジェクト

各地の自治体や大学などで行われたフォーラムや研修会などに参加し、ふれあいの居場所の必要性や効果などを伝えることができた（新潟市で在宅ケアを支える市民診療所・全国ネットワーク主催のフォーラム、栃木県主催の市町村や地域包括等に向けた研修会、矢板市主催の市民向け研修会、福井大学ゼミ主催の研修会など）。これらは「ふれあいの居場所ガイドブック」による反響でもあり、ガイドブックを参考にテキストをつくりたいなどの問い合わせもあった。

群馬県や静岡県をはじめ、各地のインストラクターが行政と協働してふれあいの居場所普及をすすめる動きも見られた。

(8) 時間通貨推進プロジェクト

地域通貨によるまちづくりを普及するためのマニュアルを2000部作成した。作成に当たってはマニュアル作成委員会を2回開催し、地域通貨実践者、研究者、復興応援地域通貨担当者などで議論をした。要支援者に対するサービスの一部が市町村事業に移管されることとなり、住民主体による助け合いを広げていく一つの手法として地域通貨を活用できるようにと復興応援地域通貨も含めて地域通貨の特徴を整理し、地域の状況に合わせて活用してもらえるように事例を紹介し取りまとめた。全国の市町村をはじめ、各地で活用する予定である。

(公益財団法人JKA・競輪補助事業)

2. 社会参加推進事業

(1) 社会人地域参加応援プロジェクト

昨年に引き続き社会参加活動の実践者に、「名刺両面大作戦」として個別に名刺両面の活用を提案し、毎月情報誌『さあ、言おう』の名刺両面大作戦リポートで紹介する取り組みを実施した。また、より具体的な働きかけをすすめるために、寄付金として得た原資をもとに、「勤労者ボランティア特別基金」を新たに財団として創設し、この資金を活用して勤労者の地域参加を促進する仕掛けづくりを行った。この取り組みは、全国のさわやかインストラクターからの応募・協力により、まず25年度は7地域で最長3年間の実施として開始した。

(2) 子ども育成支援プロジェクト

子どもがボランティア体験学習を通じて社会参加し地域の人々とふれあい、人間力（自助力と共助力）を育む仕組みづくりに引き続き取り組んだ。従来当財団がすすめてきた「ふれあいボランティアパスポート」事業では、36,601冊のふれあいボランティアパスポートを配布し、初めて3万人を超える30,155人の児童、生徒（小中高等学校101校・2団体）がふれあいボランティア活動に参加した。ボランティア活動感想文募集には参加校から466点の作品が寄せられ、表彰者16人の作品は感想文集にまとめ配布した。

また8月には、東京都の奉仕研究会と共催で高等学校の教師を中心に75名の参加を得て「スクールボランティアサミット2013」を開催した。この「スクールボランティアサミット」は来年度、東京都教職員研修センターの連携研修として東京都の教職員研修プログラムに組み込まれることになった。その他、青少年の地域ボランティア普及のための働きかけ、幼児期の人間力を育てるための調査研究などをすすめた。

(3) スポーツふれあいプロジェクト

「お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子どもたちには労りの気持ちを育む」をモットーにスポーツ6種目で全国各地の老人施設を訪問し開催した。種目及び開催地は以下の通りで、プロジェクトスタート以来開催回数は合計199回、延べ参加人数は、18,357名となった。

	種 目	協力団体及び開催地
1	サッカー	サンフレッチェ広島(福山市) 桜台FC (臼井市)、 グルージャ盛岡 (大槌町)、飯田サッカースポーツ少年団 (浜松市) の協力で開催。 延べ280名
2	卓球	T T F C の協力で福山市で開催。 60名
3	剣道	東京都港区剣道連盟の協力で開催。 80名
4	新体操	ソレイユ (カワサキ) の協力で川崎市で開催。 80名
5	柔道	神奈川県柔道連盟所属 [善導館] の協力で2回開催。 150名
6	バレーボール	女子バレーボールチーム「JTマーヴェラス」の協力で尼崎市 で開催。 70名

(4) 民間支援創出プロジェクト

①寄付文化普及チーム

前年度は西日本主体に取り組んだため、25年度は東日本に重点を置き、ふれあい活動を支える寄付の仕組みづくりのための研究会を7か所で延べ20回開催した。参加者数は477名となり、当財団の理念による寄付文化を全国へ広める足掛かりができた。

内訳は次のとおりである。中標津町(北海道)、横手市(秋田県)、足利市(栃木県)、和歌山市(和歌山県)、笠岡市(岡山県)、佐賀市(佐賀県)、うるま市(沖縄県)。

②社会支援促進チーム

広く公益活動への民間支援を促進するため、具体的な寄付の働きかけに取り組んだ。住民による地域づくりがますます重要となる中で、特に当財団をご支援いただく法人・個人会員参加拡大に向けて、広くふれあい・支え合い活動の意義を説明し、併せて寄付を通じた社会支援・社会参加の促進を図った。個人については会員の高齢化による退会と地域で活動する非営利法人への寄付転換による退会があり、会員増に向けて努力したがこの減をカバーするには至らなかった。

	平成25年度末	前年度末比増減
法人A会員	62社・団体	▲2社・団体
法人B会員	170社・団体	+13社・団体
計	232社・団体	+11社・団体
個人A会員	671名	▲58名
個人B会員	895名	▲37名
計	1,566名	▲95名

③遺贈チーム

新たに3件の遺贈があり、不動産・金融資産等のご寄付を頂戴した(故小高根美那子氏、故原田愛子氏、故遠藤利枝氏)。このうち故小高根美那子氏の遺贈ご寄付については生前のお考えを踏まえ復興応援地域通貨に全額を活用することとし、また故原田愛子氏の遺贈ご寄付についても

使途指定により復興応援地域通貨に全額を活用することとし、その一部を先行して地域通貨特定寄付金（発行保証金原資）に計上した。故遠藤利枝氏の遺贈については、現在遺産整理中であり、全容が確定次第、お名前を冠とした基金を設定する。併せて、金融機関に寄付先候補として、当財団の活動を紹介してもらえよう引き続き働きかけを行った。（住友生命保険相互会社）

（５）市民後見人プロジェクト

前年度まで渉外プロジェクトで取り組んでいた、成年後見制度を市民後見人で担うことを推進する取り組みを、新たに市民後見人プロジェクトとして関係団体とともに実施した。また、全国のさわやかインストラクターの市民後見人の取り組みをすすめる機運が高まりつつあり、情報交換・資料提供・アドバイス等を実施した。

3. 情報・調査事業

（１）情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に、誌面を通じた問題提起・社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊で計12回、9月号は1万500部、他は各1万部を発行した。

25年度も引き続き、新しいふれあい社会づくり・地域包括ケアのまちづくりを東日本大震災被災地でモデルとしてすすめることを目的に、復興まちづくりの各重点地域での働きかけの現状及び提言に重点を置いた誌面づくりを行った。また誌面の内容は、全頁当財団のホームページに掲載し強力に発信を行った。

また年度後半からは、新地域支援事業の動きに焦点を当てて、新しい地域支援のあり方を提言するための誌面を増やし、強力に当財団の考え方を社会に向けて発信した。

（各月定期発送先の主な目安）

個人・法人会員 約3,700部

NPO・ボランティア団体 約1,300部

地域包括支援センター 約3,300部

会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等 約500部

（個別配布先）

各種研修会、フォーラム、講演会時、インストラクター活動活用分等 約1,200部

（公益財団法人JKA・競輪補助事業）

（２）統括広報プロジェクト

誰もが最後まで自宅で心豊かに暮らせるための意識啓発、制度改善、生き方への提言、これらの時流づくりを目的に、ご支援者をはじめ広く社会に向けた情報発信に取り組み、当財団が目指す新しいふれあい社会づくりを推しすすめた。

【各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布（講演会、研修会、イベント時等）】

「地域包括ケアの町」パンフレット 3,000部（復興支援プロジェクトと共同）

財団紹介パンフレット17,000部

パートナーの章 3,000部

事業報告書 6,000部

フォーラム会場・参加者配布用うちわ（回答確認用）

【さわやか福祉財団交流総会フォーラムの実施】

平成26年2月18日 KFCホール（東京）

全国の個人・法人ご支援者、助け合い活動実践者、行政・企業関係者等約300名

他に財団各種ホームページ、全国ボランティアネットワーク情報ホームページの管理運営その他広報活動
（東京海上日動火災保険株式会社）

（3）政策提言プロジェクト

①東日本大震災復興モデル地域の自治体への提言活動を行うため、住民組織づくりを行い、その組織を通じて「地域包括ケアのまちづくり」の提言活動を実施した。

②厚生労働省平成24年度セーフティーネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業分）で作成した「地域共生拠点づくりの手引き」等の情報を被災地自治体へ提供し、拠点づくりを被災3県で推進するための働きかけを各自治体、事業者に行った。

③第6期介護保険事業計画策定および生活支援サービスのあり方については、平成25年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）の「地域における生活支援サービスのコーディネーター育成に関する調査研究事業」検討会で、清水肇子常務理事が委員として参画し、生活支援サービスのあり方についての提言を強力に行った。

④12月に「新地域支援構想会議」を、全国社会福祉協議会、日本生活協同組合連合会と共に呼びかけて、計14団体で立ち上げ、国に向けた提言活動を強力に展開した。会議は14団体の構成メンバーに加えて、厚生労働省及びアドバイザーにも毎回参加を得て、期中5回の全体会議を行った。その骨子をまとめて、まず2月17日には「新たな地域支援事業に対する基本的な考え方」として提言書を厚生労働省へ提出し、2月21日には、堀田力理事長が厚生労働記者クラブで全国社会福祉協議会事務局長渋谷篤男氏と共に記者会見を行った。その後、厚生労働省が2月25日に開催した全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議の資料として、上記「基本的な考え方」が配布され、説明がなされた。

「収益事業」

1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。